

# 平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福井県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		164,433 165,140	都道府県名 18 福井県	団体名 2010 福井市	市町村類型 地方交付税種地	特列市 1-5				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	
		住民基本台帳人口	269,144人	-0.2%	第1次	4,153	6,063	536.17	502	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)			266,896人	0.1%	第2次	43,767	47,399	17年国調世帯数	93,694	指定団体等の指定状況	収入総額	103,444,345	107,082,492				
区分	決算額	構成比	266,645人	0.1%	第3次	30.9	32.3	12年国調世帯数	89,946			歳出総額	102,603,331	105,646,360			
					市町村税の状況(単位千円・%)				低開発産業		歳入歳出差引	841,014	1,436,132				
地方税	43,652,860	42.2	39,922,735	74.9	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		468,984	757,924				
地方譲与税	2,162,188	2.1	2,162,188	4.1	普通税	39,846,089	91.3	807,097		実質収支	372,030	678,208					
利子割交付金	242,057	0.2	242,057	0.5	法定普通税	39,846,089	91.3	807,097		単年度収支	-306,178	-31,112					
配当割交付金	113,824	0.1	113,824	0.2	市町村民税	16,607,942	38.0	807,097		積立金	7,917	100,198					
株式等譲渡所得割交付金	152,749	0.1	152,749	0.3	個人均等割	330,825	0.8	-		繰上償還金	-	-					
地方消費税交付金	2,872,642	2.8	2,872,642	5.4	所得割	11,336,782	26.0	-		積立金取崩し額	1,162,068	259,835					
ゴルフ場利用税交付金	47,995	0.0	47,995	0.1	法人均等割	1,230,906	2.8	204,224		実質単年度収支	-1,460,329	-190,749					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,709,429	8.5	602,873		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車取得税交付金	621,514	0.6	621,514	1.2	固定資産税	20,860,432	47.8	-		一般職員	1,848	6,417,980	3,473				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,458,292	46.9	-		うち技能労務員	330	1,149,050	3,482				
地方特例交付金	1,446,202	1.4	1,446,202	2.7	軽自動車税	381,011	0.9	-		教育公務員	26	70,870	2,726				
地方交付税	7,551,317	7.3	5,475,821	10.3	市町村たばこ税	1,996,704	4.6	-		消防職員	350	1,290,720	3,688				
普通交付税	5,475,821	5.3	5,475,821	10.3	鉱産税	-	-	-		職員臨時職員等	-	-	-				
特別交付税	2,075,496	2.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	58,863,348	56.9	53,057,727	99.6	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	11,500	
交通安全対策特別交付金	69,745	0.1	69,745	0.1	目的税	3,806,771	8.7	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	2	13.04.01	9,500	
分担金・負担金	1,367,243	1.3	1,746	0.0	法定目的税	3,806,771	8.7	-		退職手当	×	火葬場	収入役	1	13.04.01	8,300	
使用料	1,804,847	1.7	116,698	0.2	入湯税	76,646	0.2	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	13.04.01	8,040	
手数料	360,066	0.3	8,817	0.0	事業所税	-	-	-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	13.04.01	7,400	
国庫支出金	11,264,506	10.9	-	-	都市計画税	3,730,125	8.5	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	13.04.01	6,700	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	34	13.04.01	6,300	
都道府県支出金	6,050,548	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-		歳入合計		43,652,860	100.0	807,097			
財産収入	210,229	0.2	11,077	0.0	合計	43,652,860	100.0	807,097		性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	(単位千円)		
寄附金	37,884	0.0	-	-	区	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	36,311,715					
繰入金	2,311,451	2.2	-	-	人件費	21,835,651	21.3	20,445,502	19,500,134	34.4	議会費	853,642	0.8	9,678	853,642	基準財政需要額	41,757,777
繰越金	1,436,132	1.4	-	-	うち職員給	14,878,608	14.5	13,696,335	-	-	総務費	12,171,781	11.9	1,504,254	9,590,644	標準財政収入額等	47,668,280
諸収入	5,651,846	5.5	8,896	0.0	扶助費	12,400,370	12.1	4,082,804	4,045,339	7.1	民生費	23,594,534	23.0	555,473	13,248,873	標準財政規模	53,144,101
地方債	14,016,500	13.5	-	-	公債費	9,212,627	9.0	8,974,700	8,888,389	15.7	衛生費	5,805,442	5.7	689,769	5,036,758	財政力指数	0.84
うち減税補てん償	549,900	0.5	-	-	内元利償還金	9,199,983	9.0	8,962,056	8,875,745	15.7	労働費	1,232,072	1.2	4,486	313,323	実質収支比率(%)	0.7
うち臨時財政対策債	2,789,800	2.7	-	-	内一時借入金	12,644	0.0	12,644	12,644	0.0	農林水産業費	3,608,165	3.5	1,791,778	2,137,836	経常一般財源等比率(%)	100.2
歳入合計	103,444,345	100.0	53,274,706	100.0	(義務的経費計)	43,448,648	42.3	33,503,006	32,433,862	57.3	商工費	4,797,520	4.7	318,144	1,486,285	公債費負担比率(%)	13.3
					物件費	13,048,481	12.7	11,056,590	8,022,089	14.2	土木費	23,574,474	23.0	14,026,398	12,091,579	公債費比率(%)	11.2
					維持補修費	886,161	0.9	645,180	640,917	1.1	消防費	4,001,473	3.9	438,394	3,861,657	実質公債費比率(%)	13.8
					補助費等	10,363,078	10.1	9,673,450	6,730,376	11.9	教育費	10,896,302	10.6	2,112,889	8,578,362	起債制限比率(%)	7.7
					うち一部事務組合負担金	1,804,562	1.8	1,590,772	1,392,188	2.5	災害復旧費	2,850,404	2.8	-	510,679	積立金	3,143,252
					繰出金	5,969,618	5.8	5,460,387	4,435,462	7.8	公債費	9,212,627	9.0	-	8,974,700	現在高	1,088,449
					積立金	16,177	0.0	638	-	-	諸支出費	4,895	0.0	-	4,895	地方債現在高	104,148,376
					投資・出資金・貸付金	4,569,501	4.5	26,627	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	53,633,625
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	102,603,331	100.0	21,451,263	66,689,233	物件等購入保証・補償	7,597,096
					投資的経費	24,301,667	23.7	6,323,355	6,323,355	92.3%	内普通建設事業費	21,451,263	20.9	5,812,676	5,812,676	その他	3,543,169
					うち人件費	558,077	0.5	219,432	-	-	うち補助	8,294,569	8.1	365,790	365,790	実質的なもの	479,655
					普通建設事業費	21,451,263	20.9	5,812,676	5,812,676	98.1%	うち単独	11,753,090	11.5	5,229,260	5,229,260	収益事業収入	50,000
					うち補助	8,294,569	8.1	365,790	365,790	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	災害復旧事業費	2,850,404	2.8	510,679	510,679	土地開発基金現在高	2,576,996
					災害復旧事業費	2,850,404	2.8	510,679	510,679	歳入一般財源等	失業対策事業費	-	-	-	-	徴収率	98.0
					失業対策事業費	-	-	-	-	歳出合計	102,603,331	100.0	66,689,233	66,689,233	現計	98.6	
					歳入合計	103,444,345	100.0	53,274,706	53,274,706	純固定資産税	97.4	89.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 18 福井県	団体名 2028 敦賀市	市町村類型 地方交付税種地	- 3		
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	68,402人	68,145人			43,118	42,908						
			0.4%	68,152人	67,913人		250.75	273						
			18.3.31	17.3.31										
			増減率	増減率										
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	855	1,379	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	14,717,674	52.2	14,107,667	88.4	第 2 次	11,289	11,784	25,742	新 産 産 ×	歳 入 総 額	28,213,422	28,237,464		
地方譲与税	518,963	1.8	518,963	3.3	第 3 次	22,703	22,583	12年国調世帯数	工 特 ×	歳 出 総 額	27,463,303	27,254,743		
利子割交付金	56,141	0.2	56,141	0.4		65.1	63.1	24,539	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	750,119	982,721		
配当割交付金	26,426	0.1	26,426	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
株式等譲渡所得割交付金	35,542	0.1	35,542	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	32,452	165,579		
地方消費税交付金	688,775	2.4	688,775	4.3	普 通 税	14,075,119	95.6	171,719	山 振 ×	実 質 収 支	717,667	817,142		
ゴルフ場利用税交付金	24,778	0.1	24,778	0.2	法 定 普 通 税	14,075,119	95.6	171,719	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-99,475	33,414		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	3,686,428	25.0	171,719	半 島 ×	積 立 金	1,328	2,899		
自動車取得税交付金	130,351	0.5	130,351	0.8	個 人 均 等 割	80,819	0.5	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	2,556,239	17.4	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	950,000	1,300,000		
地方特例交付金	314,001	1.1	314,001	2.0	法 人 均 等 割	291,817	2.0	48,494	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	-1,048,147	-1,263,687		
地方交付税	555,027	2.0	-	-	法 人 税 割	757,553	5.1	123,225	市 町 村 圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
普通交付税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	9,757,503	66.3	-	特 定 農 山 村	一 般 職 員	559	1,862,540	3,332	
特別交付税	555,027	2.0	-	-	うち純固定資産税	9,735,530	66.1	-	財 政 再 建	うち技能労務員	57	156,640	2,748	
(一般財源計)	17,067,678	60.5	15,902,644	99.6	軽自動車税	112,725	0.8	-	指 数 表 選 定	教 育 公 務 員	8	31,240	3,905	
交通安全対策特別交付金	14,465	0.1	14,465	0.1	市町村たばこ税	515,361	3.5	-	財 源 超 過	消 防 職 員	-	-	-	
分担金・負担金	191,097	0.7	-	-	鉦産税	603	0.0	-		臨 時 職 員	-	-	-	
使用料	828,933	2.9	24,033	0.2	特別土地保有税	2,499	0.0	-		等 合 計	567	1,893,780	3,340	
手数料	87,471	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
国庫支出金	3,271,247	11.6	-	-	目 的 税	642,555	4.4	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	18.04.01	9,200
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	642,555	4.4	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	2	18.04.01	7,600
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入 湯 税	32,548	0.2	-		退 職 手 当	火 葬 場	1	18.04.01	6,630
都道府県支出金	1,130,214	4.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	18.04.01	6,380
財産収入	101,319	0.4	13,050	0.1	都市計画税	610,007	4.1	-		税 務 事 務	小 学 校	1	16.12.01	4,900
寄附金	4,121	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		老 人 福 祉	中 学 校	1	16.12.01	4,280
繰入金	1,232,221	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝 染 病	そ の 他	26	16.12.01	4,070
繰越金	982,721	3.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
諸収入	1,263,735	4.5	6,084	0.0	合 計	14,717,674	100.0	171,719						
地方債	2,038,200	7.2	-	-										
うち減税補てん償	122,000	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	700,000	2.5	-	-										
歳入合計	28,213,422	100.0	15,960,276	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)		
人件費	5,347,840	19.5	4,807,982	4,127,082	24.6	議 会 費	304,468	1.1	-	304,372	基 準 財 政 収 入 額	11,922,706		
うち職員給	3,438,266	12.5	2,968,563	-	-	総 務 費	3,355,890	12.2	196,500	3,001,898	基 準 財 政 需 要 額	10,466,298		
扶助費	2,720,669	9.9	1,244,604	1,087,250	6.5	民 生 費	6,702,931	24.4	123,600	4,517,648	標 準 税 収 入 額 等	15,721,527		
公債費	2,066,528	7.5	1,911,290	1,911,290	11.4	衛 生 費	3,255,511	11.9	589,222	2,902,064	標 準 財 政 規 模	15,721,527		
内元利償還金	2,066,528	7.5	1,911,290	1,911,290	11.4	労 働 費	357,851	1.3	4,547	51,423	財 政 力 指 数	1.19		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	702,285	2.6	322,608	513,030	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6		
(義務的経費計)	10,135,037	36.9	7,963,876	7,125,622	42.5	商 工 費	1,483,881	5.4	96,744	910,727	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.5		
物件費	4,052,734	14.8	3,235,643	2,245,422	13.4	土 木 費	4,441,410	16.2	1,781,306	2,877,140	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.8		
維持補修費	689,479	2.5	620,504	331,508	2.0	消 防 費	965,916	3.5	24,948	962,865	公 債 費 比 率 (%)	9.4		
補助費等	3,298,474	12.0	3,204,079	2,002,516	11.9	教 育 費	3,826,632	13.9	1,131,099	3,044,688	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.6		
うち一部事務組合負担金	1,054,248	3.8	1,054,248	901,063	5.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	起 債 制 限 比 率 (%)	7.3		
繰出金	3,825,018	13.9	3,696,674	1,520,656	9.1	公 債 費	2,066,528	7.5	-	1,911,290	積 立 金 財 調	1,641,776		
積立金	313,577	1.1	300,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高 減 債	1,587,948		
投資・出資金・貸付金	878,410	3.2	16,965	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	6,086,091		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	27,463,303	100.0	4,270,574	20,997,145	地 方 債 現 在 高	19,906,317		
投資的経費	4,270,574	15.6	1,959,404	1,959,404	11.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,831,383	国民健康保険状況	実 質 収 支	14,670	う ち 政 府 資 金	15,466,991		
うち人件費	108,096	0.4	100,230	13,225,724千円	82.9%	合 計	1,722,437	国民健康保険状況	再 差 引 収 支	-518,066	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-		
普通建設事業費	4,270,574	15.6	1,959,404	78.8%	82.9%	下 水 道 病 院 観 光 施 設 宅 地 造 成 其 他	999,645	国民健康保険状況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,354	そ の 他	96,000		
うち補助	1,109,771	4.0	142,698	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)			138,353	国民健康保険状況	被 保 険 者 数 (人)	24,527	実 質 的 な も の	-		
うち単独	3,028,766	11.0	1,694,460	歳 入 一 般 財 源 等			135,751	国民健康保険状況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	75	収 益 事 業 収 入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	21,747,264千円			587,159	国民健康保険状況		66	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,124,030		
失業対策事業費	-	-	-				1,248,038	国民健康保険状況		154	現 計	98.2 91.5		
歳出合計	27,463,303	100.0	20,997,145					国民健康保険状況		154	市 町 村 民 税	98.0 89.2		
								国民健康保険状況			純 固 定 資 産 税	98.1 91.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		11,685	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	18.3.31	32,182人	第1次	879	1,172	面積(km <sup>2</sup> )	232.86	18	2044	地方交付税種地	1-2	
			17.3.31	33,295人		5.1	6.6	人口密度(人)	138	福井県	小浜市			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	3,556,273	22.9	3,299,806	42.3	普通税	3,299,806	92.8	57,327	新産業 ×	収支状況	歳入総額	15,535,046	14,219,339	
地方譲与税	287,365	1.8	287,365	3.7	法定普通税	3,299,806	92.8	57,327	工特 ×		歳出総額	15,077,513	13,947,758	
利子割交付金	22,165	0.1	22,165	0.3	市町村民税	1,343,241	37.8	57,327	低開発 ×		歳入歳出差引	457,533	271,581	
配当割交付金	10,409	0.1	10,409	0.1	個人均等割	36,547	1.0	-	産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源	112,200	72,318	
株式等譲渡所得割交付金	13,927	0.1	13,927	0.2	所得割	957,565	26.9	-	山振 ×		実質収支	345,333	199,263	
地方消費税交付金	326,815	2.1	326,815	4.2	法人税割	241,856	6.8	17,824	離島 ×		単年度収支	146,070	-25,387	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,700,949	47.8	-	過疎 ×		積立金	824	159	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,685,607	47.4	-	首都 ×		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	86,571	0.6	86,571	1.1	軽自動車税	62,085	1.7	-	近畿 ×		積立金取崩し額	260,233	14,896	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	193,531	5.4	-	中部 ×		実質単年度収支	-113,339	-40,124	
地方特例交付金	109,294	0.7	109,294	1.4	市町村民税	1,343,241	37.8	57,327	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	4,230,397	27.2	3,598,207	46.1	個人均等割	36,547	1.0	-	特定農山村	一般職員	319	1,075,260	3,371	
普通交付税	3,598,207	23.2	3,598,207	46.1	所得割	957,565	26.9	-	財政再建	うち技能労務員	31	129,640	4,182	
特別交付税	632,190	4.1	-	-	法人税割	241,856	6.8	39,503	指数表選定	教育公務員	4	14,160	3,540	
(一般財源計)	8,643,216	55.6	7,754,559	99.4	固定資産税	1,700,949	47.8	-	財源超過	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,098	0.0	5,098	0.1	うち純固定資産税	1,685,607	47.4	-		臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	165,911	1.1	-	-	軽自動車税	62,085	1.7	-		等合	323	1,089,420	3,373	
使用料	480,780	3.1	11,642	0.1	市町村たばこ税	193,531	5.4	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	62,207	0.4	-	-	鉦産税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	6.12.01	9,200
国庫支出金	948,098	6.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	6.12.01	7,500
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-		退職手当	火葬場	1	6.12.01	6,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	256,467	7.2	-		事務機共同	常備消防	1	6.12.01	5,400
都道府県支出金	1,291,366	8.3	-	-	法定目的税	256,467	7.2	-		税務事務	小学校	1	6.12.01	4,400
財産収入	40,347	0.3	32,305	0.4	入湯税	-	-	-		老人福祉	中学校	1	6.12.01	3,700
寄附金	19,709	0.1	-	-	事業所税	-	-	-		伝染病	その他	19	6.12.01	3,500
繰入金	651,937	4.2	-	-	都市計画税	256,467	7.2	-						
繰越金	271,581	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
諸収入	608,996	3.9	14	0.0	法定外目的税	-	-	-						
地方債	2,345,800	15.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
うち減税補てん償	42,900	0.3	-	-	合計	3,556,273	100.0	57,327						
うち臨時財政対策債	380,700	2.5	-	-										
歳入合計	15,535,046	100.0	7,803,618	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,212,734		
人件費	3,011,192	20.0	2,687,046	2,472,890	30.1	議会費	190,529	1.3	-	190,528	基準財政需要額	6,805,299		
うち職員給	1,963,251	13.0	1,693,478	-	-	総務費	1,894,701	12.6	169,223	1,538,475	標準収入額等	4,185,797		
扶助費	1,235,403	8.2	503,573	473,424	5.8	民生費	2,740,775	18.2	57,367	1,598,390	標準財政規模	7,784,004		
公債費	1,734,910	11.5	1,641,562	1,641,562	20.0	衛生費	1,380,809	9.2	168,497	1,075,939	財政力指数	0.47		
内元利償還金	1,734,880	11.5	1,641,532	1,641,532	20.0	労働費	203,621	1.4	12,108	57,351	実質収支比率(%)	4.4		
内一時借入金利息	30	0.0	30	30	0.0	農林水産業費	1,512,454	10.0	925,221	469,860	経常一般財源等比率(%)	100.3		
(義務的経費計)	5,981,505	39.7	4,832,181	4,587,876	55.8	商工費	702,262	4.7	56,470	366,448	公債費負担比率(%)	16.3		
物件費	1,754,286	11.6	1,250,602	1,078,827	13.1	土木費	1,939,318	12.9	965,763	1,072,209	公債費比率(%)	14.3		
維持補修費	231,062	1.5	212,343	201,370	2.4	消防費	538,655	3.6	-	538,482	実質公債費比率(%)	17.4		
補助費等	1,567,972	10.4	1,441,330	931,321	11.3	教育費	2,120,080	14.1	1,116,325	1,070,449	起債制限比率(%)	13.7		
うち一部事務組合負担金	639,910	4.2	639,737	542,687	6.6	災害復旧費	119,367	0.8	-	13,833	積立金	1,427,080		
繰出金	1,491,603	9.9	1,427,660	975,835	11.9	公債費	1,734,942	11.5	-	1,641,594	現在高	425,851		
積立金	23,904	0.2	102	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	15,081,977		
投資・出資金・貸付金	436,840	2.9	180	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	11,007,893		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,077,513	100.0	3,470,974	9,633,558	物件等購入保証・補償	-		
投資的経費	3,590,341	23.8	469,160	7,775,229千円	94.5%	合計	1,869,378	12.6	-	10,722	その他	370,427		
うち人件費	63,532	0.4	61,547	7,775,229千円	99.6%	下水道	800,895	5.4	-	10,722	実質的なもの	-		
普通建設事業費	3,470,974	23.0	455,327	94.5%	99.6%	病院	369,579	2.4	-	6,506	収益事業収入	-		
うち補助	675,741	4.5	26,247	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	20,962	0.1	-	12,797	土地開発基金現在高	418,179		
うち単独	2,214,631	14.7	382,704	歳入一般財源等	-	上水道	8,196	0.0	-	67	徴収率(%)	97.1		
災害復旧事業費	119,367	0.8	13,833	10,091,091千円	-	国民健康保険	143,626	0.9	-	78	現計	98.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	526,120	3.5	-	147	純固定資産税	95.5		
歳出合計	15,077,513	100.0	9,633,558									87.9		
													92.9	
													83.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		23,308 23,351	都道府県名 18 福井県	団体名 2079 鯖江市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1-3	
			12年国調 増減率	66,831人 64,898人 3.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		人口集中地区人口		23,308 23,351	都道府県名 18 福井県	団体名 2079 鯖江市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1-3	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	12年国調(人) 7年国調(人)						
地方税	8,420,888	35.4	7,798,063	58.2	普通税	7,777,701	92.4	117,343	23,308	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
地方譲与税	556,769	2.3	556,769	4.2	法定普通税	7,777,701	92.4	117,343	23,351					
利子割交付金	50,235	0.2	50,235	0.4	市町村民税	2,912,301	34.6	117,343	84.75	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
配当割交付金	23,552	0.1	23,552	0.2	個人均等割	82,494	1.0	-	789					
株式等譲渡所得割交付金	31,394	0.1	31,394	0.2	所得割	2,110,546	25.1	-	17年国調世帯数	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
地方消費税交付金	646,050	2.7	646,050	4.8	法人税割	512,164	6.1	33,746	20,177					
ゴルフ場利用税交付金	966	0.0	966	0.0	固定資産税	4,373,679	51.9	-	12年国調世帯数	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,348,868	51.6	-	18,598					
自動車取得税交付金	166,819	0.7	166,819	1.2	軽自動車税	114,677	1.4	-	指定団体等の指定状況	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	377,044	4.5	-	新産特					
地方特例交付金	260,991	1.1	260,991	1.9	鉦産税	-	-	-	工特	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
地方交付税	4,685,904	19.7	3,785,714	28.3	特別土地保有税	-	-	-	低開発					
普通交付税	3,785,714	15.9	3,785,714	28.3	法定外普通税	-	-	-	産炭	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
特別交付税	900,190	3.8	-	-	目的税	643,187	7.6	-	山振					
(一般財源計)	14,843,568	62.3	13,320,553	99.5	法定目的税	643,187	7.6	-	離島	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
交通安全対策特別交付金	15,176	0.1	15,176	0.1	入湯税	20,362	0.2	-	過疎					
分担金・負担金	475,643	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	半島	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
使用料	618,593	2.6	34,030	0.3	都市計画税	622,825	7.4	-	首都					
手数料	78,059	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	近畿	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
国庫支出金	1,807,968	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	中部					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村圏	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	特定農山村					
都道府県支出金	1,281,562	5.4	-	-	合計	8,420,888	100.0	117,343	財政再建	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
財産収入	56,882	0.2	15,472	0.1	合計	8,420,888	100.0	117,343	指数表選定					
寄附金	7,953	0.0	-	-	合計	8,420,888	100.0	117,343	財源超過	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
繰入金	104,579	0.4	-	-	合計	8,420,888	100.0	117,343	一部事務組合加入の状況					
繰越金	733,882	3.1	-	-	合計	8,420,888	100.0	117,343	特別職等	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
諸収入	768,753	3.2	2,452	0.0	合計	8,420,888	100.0	117,343	定数					
地方債	3,018,300	12.7	-	-	合計	8,420,888	100.0	117,343	適用開始年月日	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
うち減税補てん償	100,000	0.4	-	-	合計	8,420,888	100.0	117,343	一人当たり平均給料					
うち臨時財政対策債	676,200	2.8	-	-	合計	8,420,888	100.0	117,343	一人当たり平均給料	福井県	鯖江市	地方交付税種地	- 2 1-3	
歳入合計	23,810,918	100.0	13,387,683	100.0	合計	8,420,888	100.0	117,343	一人当たり平均給料					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		区分		区分		区分	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模
人件費	3,484,868	15.0	3,069,544	2,875,770	20.3	議会費	280,940	1.2	-	280,866	7,260,554	11,046,268	9,491,230	13,276,944
うち職員給	2,470,331	10.6	2,103,533	-	-	総務費	1,937,441	8.3	42,046	1,676,631	11,046,268	11,046,268	9,491,230	13,276,944
扶助費	3,226,681	13.9	1,092,032	1,060,345	7.5	民生費	6,147,010	26.4	656,961	3,060,674	9,491,230	9,491,230	9,491,230	13,276,944
公債費	2,940,928	12.7	2,835,770	2,835,770	20.0	衛生費	1,982,884	8.5	37,115	1,858,938	13,276,944	13,276,944	9,491,230	13,276,944
内元利償還金	2,939,375	12.6	2,834,217	2,834,217	20.0	労働費	224,136	1.0	-	44,325	0.63	0.63	0.63	13,276,944
一時借入金利息	1,553	0.0	1,553	1,553	0.0	農林水産業費	1,103,911	4.7	398,773	604,986	3.9	3.9	3.9	13,276,944
(義務的経費計)	9,652,477	41.5	6,997,346	6,771,885	47.8	商工費	1,253,045	5.4	665,528	409,300	100.8	100.8	100.8	13,276,944
物件費	3,037,936	13.1	2,458,143	2,177,629	15.4	土木費	2,655,613	11.4	822,964	1,929,857	17.1	17.1	17.1	13,276,944
維持補修費	397,439	1.7	341,795	242,718	1.7	消防費	993,926	4.3	160,698	829,228	16.8	16.8	16.8	13,276,944
補助費等	2,723,331	11.7	2,648,664	2,200,044	15.5	教育費	3,314,621	14.3	1,238,349	2,416,937	15.7	15.7	15.7	13,276,944
うち一部事務組合負担金	1,752,030	7.5	1,751,159	1,699,858	12.0	災害復旧費	409,038	1.8	-	21,368	11.1	11.1	11.1	13,276,944
繰出金	2,478,341	10.7	2,368,684	1,314,578	9.3	公債費	2,940,928	12.7	-	2,835,770	729,400	729,400	729,400	13,276,944
積立金	102,770	0.4	100,094	-	-	諸支出費	-	-	-	-	1,040,700	1,040,700	1,040,700	13,276,944
投資・出資金・貸付金	419,727	1.8	240	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	703,930	703,930	703,930	13,276,944
投資的経費	4,431,472	19.1	1,053,914	-	-	歳出合計	23,243,493	100.0	4,022,434	15,968,880	30,209,027	30,209,027	30,209,027	13,276,944
うち人件費	78,321	0.3	61,427	-	-	合計	2,698,577	11.6	-	-	14,265,570	14,265,570	14,265,570	13,276,944
普通建設事業費	4,022,434	17.3	1,032,546	12,706,854千円	89.7%	公営事業等への繰出	1,266,000	4.7	-	-	1,050,246	1,050,246	1,050,246	13,276,944
うち補助	1,819,681	7.8	288,630	89.7%	94.9%	下水道	211,199	0.8	-	-	-	-	-	13,276,944
うち単独	1,857,154	8.0	602,252	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	9,037	0.0	-	-	-	-	-	13,276,944
災害復旧事業費	409,038	1.8	21,368	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	13,276,944
失業対策事業費	-	-	-	16,536,305千円	-	国民健康保険	280,098	1.0	-	-	-	-	-	13,276,944
歳出合計	23,243,493	100.0	15,968,880	歳入一般財源等	-	その他	932,243	3.5	-	-	-	-	-	13,276,944

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。









平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1											
			12年国調	増減率	3,405人	3,759人	増減率	3,585人					3,678人	増減率	3,759人	-9.4%	3,585人	3,678人	-2.5%	区	12年国調	7年国調	12年国調(人)
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)									
地方税	217,791	4.8	217,791		10.9		普通税		新産特	×	収支	歳入総額	4,512,827	4,186,044									
地方譲与税	44,921	1.0	44,921		2.2		法定普通税	212,747	97.7			1,959	歳出総額	4,313,641	3,924,455								
利子割交付金	2,018	0.0	2,018		0.1		市町村民税	82,239	37.8	1,959	歳入歳出差引	199,186	261,589										
配当割交付金	942	0.0	942		0.0		個人均等割	3,925	1.8	-	翌年度に繰越すべき財源	40,888	39,637										
株式等譲渡所得割交付金	1,246	0.0	1,246		0.1		所得割	66,477	30.5	-	実質収支	158,298	221,952										
地方消費税交付金	32,959	0.7	32,959		1.6		法人均等割	4,182	1.9	1,276	単年度収支	-63,654	-36,385										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割	110,643	50.8	683	積立金	10,539	10,765										
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	109,411	50.2	-	繰上償還金	-	-										
自動車取得税交付金	16,065	0.4	16,065		0.8		うち純固定資産税	8,134	3.7	-	積立金取崩し額	-	-										
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	11,731	5.4	-	実質単年度収支	-53,115	-25,620										
地方特例交付金	8,687	0.2	8,687		0.4		市町村たばこ税	-	-	-	区分												
地方交付税	1,943,690	43.1	1,672,681		83.7		鉦産税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
普通交付税	1,672,681	37.1	1,672,681		83.7		特別土地保有税	-	-	-	一般職員	62	175,320	2,828									
特別交付税	271,009	6.0	-		-		法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	11	26,730	2,430									
(一般財源計)	2,268,319	50.3	1,997,310		99.9		目的税	5,044	2.3	-	教育公務員	2	6,070	3,035									
交通安全対策特別交付金	474	0.0	474		0.0		法定目的税	5,044	2.3	-	消防職員	-	-	-									
分担金・負担金	9,243	0.2	-		-		入湯税	5,044	2.3	-	臨時職員	-	-	-									
使用料	37,277	0.8	-		-		事業所税	-	-	-	等合	64	181,390	2,834									
手数料	2,789	0.1	-		-		都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況												
国庫支出金	489,972	10.9	-		-		水利地益税等	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-	市区町村長	1	18.04.01	7,350									
都道府県支出金	985,756	21.8	-		-		旧法による税	-	-	-	助役	1	18.04.01	6,350									
財産収入	9,661	0.2	525		0.0		歳入合計	217,791	100.0	1,959	収入役	1	18.04.01	5,850									
寄附金	10,550	0.2	-		-		歳入合計	217,791	100.0	1,959	常備消防	1	18.04.01	5,250									
繰入金	362	0.0	-		-		歳入合計	217,791	100.0	1,959	小学校	1	9.01.01	3,000									
繰越金	261,589	5.8	-		-		歳入合計	217,791	100.0	1,959	中学校	1	9.01.01	2,250									
諸収入	69,735	1.5	105		0.0		歳入合計	217,791	100.0	1,959	その他	8	9.01.01	2,050									
地方債	367,100	8.1	-		-		歳入合計	217,791	100.0	1,959	区分												
うち減税補てん償	3,300	0.1	-		-		歳入合計	217,791	100.0	1,959	(単位千円)												
うち臨時財政対策債	130,200	2.9	-		-		歳入合計	217,791	100.0	1,959	性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
歳入合計	4,512,827	100.0	1,998,414		100.0		歳入合計	217,791	100.0	1,959	区分												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	266,358								
人件費	524,617	12.2	498,320		22.5		議会費	48,404	1.1	-		48,404		基準財政需要額	1,938,716								
うち職員給	330,334	7.7	305,574		-		総務費	404,835	9.4	16,677		372,820		標準財政収入額等	339,962								
扶助費	110,770	2.6	39,818		1.8		民生費	393,565	9.1	9,516		268,644		標準財政規模	2,012,643								
公債費	600,673	13.9	600,673		28.2		衛生費	170,463	4.0	-		154,776		財政力指数	0.13								
内訳	600,673	13.9	600,673		28.2		労働費	11,027	0.3	-		11,027		実質収支比率(%)	7.9								
(義務的経費計)	1,236,060	28.7	1,138,811		52.6		農林水産業費	627,076	14.5	360,649		249,502		経常一般財源等比率(%)	99.3								
物件費	342,468	7.9	258,948		8.7		商工費	77,907	1.8	45,617		41,048		公債費負担比率(%)	22.3								
維持補修費	77,953	1.8	63,783		2.2		土木費	499,815	11.6	154,650		372,528		公債費比率(%)	15.0								
補助費等	395,983	9.2	331,535		11.5		消防費	93,145	2.2	-		92,973		実質公債費比率(%)	14.5								
うち一部事務組合負担金	181,260	4.2	179,526		7.3		教育費	273,474	6.3	6,393		241,763		起債制限比率(%)	9.6								
繰出金	498,755	11.6	480,142		11.6		災害復旧費	1,113,214	25.8	-		43,333		積立金	547,488								
積立金	44,676	1.0	30,000		-		公債費	600,716	13.9	-		600,716		財調債	376,464								
投資・出資金・貸付金	11,030	0.3	11,030		-		諸支出費	-	-	-		-		現在高	33,563								
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高	4,307,510								
投資的経費	1,706,716	39.6	183,285		8.6		歳出合計	4,313,641	100.0	593,502		2,497,534		うち政府資金	2,567,792								
うち人件費	28,043	0.7	18,861		0.7		合計	498,755	11.6	-		-		物件等購入	-								
普通建設事業費	593,502	13.8	139,952		6.9		下水道	312,000	7.2	-		-		保証・補償	-								
うち補助	304,850	7.1	17,556		0.8		簡易水道	38,500	0.9	-		-		その他	-								
うち単独	236,783	5.5	111,918		5.6		上水道	-	-	-		-		実質的なもの	-								
災害復旧事業費	1,113,214	25.8	43,333		2.1		工業用水道	-	-	-		-		収益事業収入	-								
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険	51,675	1.2	-		-		土地開発基金現在高	44,424								
歳出合計	4,313,641	100.0	2,497,534		58.0		その他	96,580	2.2	-		-		徴収率(%)	99.2								
経常経費充当一般財源等計													国民健康保険		被保険者数(人)		53		現計		99.6		
1,845,036千円													国民健康保険		1人当り		259		市町村民税		98.3		
経常収支比率													国民健康保険		1人当り		131		純固定資産税		98.8		
86.5%													国民健康保険		1人当り		131		純固定資産税		98.8		
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													国民健康保険		1人当り		131		純固定資産税		98.8		
歳入一般財源等													国民健康保険		1人当り		131		純固定資産税		98.8		
2,696,720千円													国民健康保険		1人当り		131		純固定資産税		98.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	18	4233	地方交付税種地	2-2	
		住民基本台帳人口	23,995人	25,017人	-4.1%	第1次	1,055	1,311	面積(km <sup>2</sup> )	152.91	福井県	越前町	人口密度(人)	157				
			24,926人	25,177人	-1.0%	第2次	5,674	6,174	17年国調世帯数	6,670	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
						第3次	6,431	5,904	12年国調世帯数	6,619	歳入総額	16,535,730	20,029,993					
						市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額	15,744,638	19,289,975					
						区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	791,092	740,018					
						普通税	2,041,770	99.1	29,351		翌年度に繰越すべき財源	16,399	35,664					
						法定普通税	2,041,770	99.1	29,351		実質収支	774,693	704,354					
						市町村民税	852,376	41.4	29,351		単年度収支	70,339	704,354					
						個人均等割	29,507	1.4	-		積立金	1,295	1,243					
						所得割	645,725	31.3	-		繰上償還金	-	-					
						法人均等割	44,025	2.1	7,652		積立金取崩し額	-	1,349,040					
						法人税割	133,119	6.5	21,699		実質単年度収支	71,634	-643,443					
						固定資産税	1,037,082	50.3	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
						うち純固定資産税	1,035,781	50.3	-		一般職員	288	809,700	2,811				
						軽自動車税	46,817	2.3	-		うち技能労務員	51	120,170	2,356				
						市町村たばこ税	105,495	5.1	-		教育公務員	-	-	-				
						鉱産税	-	-	-		消防職員	-	-	-				
						特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-				
						法定外普通税	-	-	-		等合	288	809,700	2,811				
						目的税	19,458	0.9	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
						法定目的税	19,458	0.9	-		議員公務災害	し尿処理	1	17.02.01	8,800			
						入湯税	19,458	0.9	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.02.01	6,800			
						事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	1	17.02.01	6,300			
						都市計画税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	17.02.01	5,800			
						水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	1	17.02.01	3,200			
						法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	1	17.02.01	2,500			
						旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	24	17.02.01	2,400			
						合計	2,061,228	100.0	29,351									
						性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)						
						区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,028,229
						人件費	2,071,338	13.2	1,914,505	1,913,381	22.5	議会費	138,998	0.9	-	138,098	基準財政需要額	6,230,700
						うち職員給	1,471,193	9.3	1,329,543	-	-	総務費	3,441,810	21.9	274,980	972,070	標準財政収入額等	2,625,365
						扶助費	1,016,477	6.5	397,432	397,432	4.7	民生費	2,756,288	17.5	19,776	1,564,783	標準財政規模	7,841,103
						公債費	2,369,405	15.0	2,319,934	2,319,934	27.3	衛生費	757,632	4.8	10,234	715,569	財政力指数	0.28
						内元利償還金	2,369,405	15.0	2,319,934	2,319,934	27.3	労働費	97,416	0.6	-	2,353	実質収支比率(%)	9.9
						内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,227,155	7.8	506,968	788,022	経常一般財源等比率(%)	101.0
						(義務的経費計)	5,457,220	34.7	4,631,871	4,630,747	54.5	商工費	693,162	4.4	112,745	516,489	公債費負担比率(%)	21.7
						物件費	1,713,742	10.9	1,179,297	929,662	10.9	土木費	1,736,806	11.0	617,520	1,361,473	公債費比率(%)	21.4
						維持補修費	205,472	1.3	177,689	177,689	2.1	消防費	417,502	2.7	2,037	406,096	実質公債費比率(%)	24.1
						補助費等	1,548,278	9.8	1,434,768	1,157,930	13.6	教育費	2,084,233	13.2	930,555	1,118,005	起債制限比率(%)	14.3
						うち一部事務組合負担金	641,016	4.1	640,204	640,204	7.5	災害復旧費	24,225	0.2	-	453	積立金	1,767,281
						繰出金	1,670,072	10.6	1,610,143	1,291,353	15.2	公債費	2,369,411	15.0	-	2,319,940	減債債	610,148
						積立金	2,226,644	14.1	113,874	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	3,677,019
						投資・出資金・貸付金	424,170	2.7	170	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,621,173
						投資的経費	2,499,040	15.9	755,539	-	-	歳出合計	15,744,638	100.0	2,474,815	9,903,351	うち政府資金	9,188,581
						うち人件費	26,768	0.2	21,916	-	-	合計	1,826,886	国民	44,538	実質収支	-	
						普通建設事業費	2,474,815	15.7	755,086	8,187,381千円	96.3%	国民健康保険	1,009,727	国民	27,773	再差引収支	-	
						うち補助	619,086	3.9	29,645	96.3%	103.4%	簡易水道	107,236	国民	4,150	加入世帯数(世帯)	-	
						災害復旧事業費	24,225	0.2	453	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	病院	105,000	国民	8,523	被保険者数(人)	-	
						失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	上水道	51,814	国民	69	被保険者1人当り	-	
						歳出合計	15,744,638	100.0	9,903,351	10,693,464千円	-	その他	457,915	国民	154	保険給付費	-	
																	収入額	374,040
																	土地開発基金現在高	97.9
																	市町村民税	98.5
																	純固定資産税	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)
		住民基本台帳人口	11,023人	-5.2%	第1次	565	882	面積(km <sup>2</sup> )	152.32	福井県	美浜町		
			11,630人					人口密度(人)	72				
			11,270人		第2次	9.4	13.3	17年国調世帯数	3,760				
			11,379人	-1.0%	第3次	28.4	27.4	12年国調世帯数	3,713				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)								
地方税	2,825,110	41.3	2,825,110	79.5	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	2,823,941	100.0	216,366
地方譲与税	116,469	1.7	116,469	3.3	法定普通税	2,823,941	100.0	216,366		法定普通税	2,823,941	100.0	216,366
利子割交付金	7,943	0.1	7,943	0.2	市町村民税	934,119	33.1	92,758		市町村民税	934,119	33.1	92,758
配当割交付金	3,728	0.1	3,728	0.1	個人均等割	12,882	0.5	-		個人均等割	12,882	0.5	-
株式等譲渡所得割交付金	4,983	0.1	4,983	0.1	所得割	353,804	12.5	-		所得割	353,804	12.5	-
地方消費税交付金	111,025	1.6	111,025	3.1	法人均等割	40,405	1.4	6,846		法人均等割	40,405	1.4	6,846
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	527,028	18.7	85,912		法人税割	527,028	18.7	85,912
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,787,250	63.3	123,608		固定資産税	1,787,250	63.3	123,608
自動車取得税交付金	38,406	0.6	38,406	1.1	うち純固定資産税	1,786,682	63.2	123,608		うち純固定資産税	1,786,682	63.2	123,608
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,497	0.8	-		軽自動車税	23,497	0.8	-
地方特例交付金	81,432	1.2	81,432	2.3	市町村たばこ税	79,075	2.8	-		市町村たばこ税	79,075	2.8	-
地方交付税	529,932	7.7	346,927	9.8	鉱産税	-	-	-		鉱産税	-	-	-
普通交付税	346,927	5.1	346,927	9.8	特別土地保有税	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	183,005	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-		法定外普通税	-	-	-
(一般財源計)	3,719,028	54.3	3,536,023	99.5	目的税	1,169	0.0	-		目的税	1,169	0.0	-
交通安全対策特別交付金	2,001	0.0	2,001	0.1	法定目的税	1,169	0.0	-		法定目的税	1,169	0.0	-
分担金・負担金	30,162	0.4	-	-	入湯税	1,169	0.0	-		入湯税	1,169	0.0	-
使用料	252,128	3.7	11,643	0.3	事業所税	-	-	-		事業所税	-	-	-
手数料	11,790	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-		都市計画税	-	-	-
国庫支出金	895,505	13.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		法定外目的税	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	852,659	12.5	-	-	合計	2,825,110	100.0	216,366		合計	2,825,110	100.0	216,366
財産収入	17,747	0.3	557	0.0									
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	30,000	0.4	-	-									
繰越金	418,991	6.1	-	-									
諸収入	215,804	3.2	3,050	0.1									
地方債	402,500	5.9	-	-									
うち減税補てん償	37,200	0.5	-	-									
うち臨時財政対策債	190,800	2.8	-	-									
歳入合計	6,848,315	100.0	3,553,274	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	1,526,301	23.2	1,390,562	1,357,628	35.9	議会費	94,354	1.4	-	94,354	基準財政収入額	2,331,156	
うち職員給	1,076,521	16.3	960,316	-	-	総務費	897,631	13.6	92,441	839,434	基準財政需要額	2,678,083	
扶助費	302,520	4.6	122,356	120,767	3.2	民生費	1,315,396	20.0	77,026	979,037	標準収入額等	3,068,741	
公債費	507,445	7.7	466,948	466,948	12.3	衛生費	707,733	10.7	63,178	536,413	標準財政規模	3,415,668	
内元利償還金	505,463	7.7	464,966	464,966	12.3	労働費	53,428	0.8	-	10,426	財政力指数	0.88	
一時借入金利息	1,982	0.0	1,982	1,982	0.1	農林水産業費	840,510	12.8	572,256	417,910	実質収支比率(%)	7.6	
(義務的経費計)	2,336,266	35.5	1,979,866	1,945,343	51.4	商工費	216,952	3.3	34,580	163,312	経常一般財源等比率(%)	104.0	
物件費	961,117	14.6	717,553	451,096	11.9	土木費	708,297	10.8	288,100	658,721	公債費負担比率(%)	8.3	
維持補修費	62,073	0.9	53,534	15,034	0.4	消防費	292,370	4.4	8,100	292,370	公債費比率(%)	8.1	
補助費等	912,870	13.9	864,148	606,416	16.0	教育費	898,415	13.6	307,510	837,914	実質公債費比率(%)	13.1	
うち一部事務組合負担金	556,867	8.5	556,867	489,938	13.0	災害復旧費	54,688	0.8	-	39,376	起債制限比率(%)	7.3	
繰出金	725,173	11.0	687,336	321,513	8.5	公債費	507,445	7.7	-	466,948	積立金	105,000	
積立金	794	0.0	41	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債債	62,330	
投資・出資金・貸付金	91,047	1.4	80	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,653,870	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,587,219	100.0	1,443,191	5,336,215	地方債現在高	4,810,353	
投資的経費	1,497,879	22.7	1,033,657	3,339,402千円	88.3%	合計	738,163	国民健康保険	79,190	79,190	うち政府資金	3,858,866	
うち人件費	65,834	1.0	61,630	3,339,402千円	94.0%	下水道	387,450	国民健康保険	45,649	45,649	物件等購入	185,415	
普通建設事業費	1,443,191	21.9	994,281	88.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	28,708	国民健康保険	2,232	2,232	保証・補償	-		
うち補助	196,944	3.0	7,716	88.3%	簡易水道	12,990	国民健康保険	4,549	4,549	その他	106,751		
うち単独	1,066,512	16.2	949,306	88.3%	工業用水道	-	国民健康保険	84	84	実質的なもの	-		
災害復旧事業費	54,688	0.8	39,376	88.3%	その他	214,727	国民健康保険	79	79	収益事業収入	-		
失業対策事業費	-	-	-	88.3%	歳入一般財源等	5,597,311千円	国民健康保険	159	159	土地開発基金現在高	126,400		
歳出合計	6,587,219	100.0	5,336,215	5,597,311千円	88.3%						徴収率(%)	99.4	
											現計	99.3	
											市町村民税	99.5	
											純固定資産税	99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	16,780人	17,313人	-3.1%	第1次	967	1,360	178.65	18	5019	地方交付税種地	2-2	
			17,271人	17,321人	-0.3%	第2次	10.8	14.4	94	福井県	若狭町			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	1,594,133	11.5	1,594,133	29.4	普通税	1,584,004	99.4	27,888	新産特	×	歳入総額	13,900,623	15,375,324	
地方譲与税	223,142	1.6	223,142	4.1	法定普通税	1,584,004	99.4	27,888	工特	×	歳出総額	13,538,618	14,715,657	
利子割交付金	10,837	0.1	10,837	0.2	市町村民税	625,218	39.2	27,888	低開発	×	歳入歳出差引	362,005	659,667	
配当割交付金	5,093	0.0	5,093	0.1	個人均等割	18,217	1.1	-	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	81,768	104,538	
株式等譲渡所得割交付金	6,822	0.0	6,822	0.1	所得割	437,216	27.4	-	山振	×	実質収支	280,237	555,129	
地方消費税交付金	156,490	1.1	156,490	2.9	法人均等割	47,143	3.0	7,858	離島	×	単年度収支	-274,892	555,129	
ゴルフ場利用税交付金	30,891	0.2	30,891	0.6	法人税割	122,642	7.7	20,030	過疎	×	積立金	202,529	139,235	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	826,753	51.9	-	半島	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	82,494	0.6	82,494	1.5	うち純固定資産税	825,289	51.8	-	首都	×	積立金取崩し額	310,000	1,100,899	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,659	2.4	-	近畿	×	実質単年度収支	-382,363	-406,535	
地方特例交付金	64,792	0.5	64,792	1.2	市町村たばこ税	94,374	5.9	-	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	3,876,167	27.9	3,215,011	59.4	鉦産税	-	-	-	市町村圏	×	一般職員	254	748,040	2,945
普通交付税	3,215,011	23.1	3,215,011	59.4	特別土地保有税	-	-	-	特定農山村	×	うち技能労務員	39	95,760	2,455
特別交付税	661,156	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政再建	×	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	6,050,861	43.5	5,389,705	99.5	目的税	10,129	0.6	-	指数表選定	×	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,661	0.0	2,661	0.0	法定外目的税	-	-	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	37,816	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		等合	254	748,040	2,945
使用料	474,091	3.4	-	-	入湯税	10,129	0.6	-	特別職等		定数			
手数料	12,251	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	467,719	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	し尿処理	×	市区町村長	1	17.03.31	8,700
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	ごみ処理	×	助役	1	17.03.31	6,700
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	火葬場	×	収入役	1	17.03.31	6,300
都道府県支出金	1,581,318	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	常備消防	×	教育長	1	17.03.31	5,750
財産収入	34,201	0.2	2,990	0.1	諸支出費	107,075	0.8	-	小学校	×	議会議長	1	17.03.31	3,000
寄附金	155,049	1.1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	中学校	×	議会副議長	1	17.03.31	2,450
繰入金	1,066,865	7.7	-	-	歳出合計	13,538,618	100.0	-	その他	×	議会議員	16	17.03.31	2,350
繰越金	659,667	4.7	-	-	国民健康保険	83,015		-	国民健康保険					
諸収入	230,424	1.7	19,785	0.4	その他	342,573		-	国民健康保険					
地方債	3,127,700	22.5	-	-	国民健康保険	83,015		-	国民健康保険					
うち減税補てん償	24,900	0.2	-	-	国民健康保険	83,015		-	国民健康保険					
うち臨時財政対策債	358,000	2.6	-	-	国民健康保険	83,015		-	国民健康保険					
歳入合計	13,900,623	100.0	5,415,141	100.0	国民健康保険	83,015		-	国民健康保険					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)			
人件費	1,681,524	12.4	1,329,672	22.0	議会費	86,881	0.6	-	基準財政収入額	1,767,224				
うち職員給	1,360,677	10.1	1,015,846	-	総務費	3,219,719	23.8	542,491	基準財政需要額	4,618,774				
扶助費	353,856	2.6	127,534	2.2	民生費	3,523,828	26.0	2,019,548	標準税収入額等	2,279,330				
公債費	1,028,887	7.6	1,013,887	17.5	衛生費	972,865	7.2	-	標準財政規模	5,494,341				
内元利償還金	983,446	7.3	968,446	16.7	労働費	44,016	0.3	-	財政力指数	0.35				
内一時借入金利子	45,441	0.3	45,441	0.8	農林水産業費	1,415,958	10.5	613,994	実質収支比率(%)	5.1				
(義務的経費計)	3,064,267	22.6	2,471,418	41.7	商工費	598,397	4.4	186,025	経常一般財源等比率(%)	98.6				
物件費	1,727,202	12.8	1,362,222	14.4	土木費	1,042,063	7.7	400,976	公債費負担比率(%)	12.5				
維持補修費	11,479	0.1	11,479	0.1	消防費	403,040	3.0	9,243	公債費比率(%)	12.7				
補助費等	1,754,848	13.0	1,629,286	20.5	教育費	946,766	7.0	210,050	実質公債費比率(%)	13.1				
うち一部事務組合負担金	714,533	5.3	714,533	7.8	災害復旧費	149,123	1.1	-	起債制限比率(%)	8.2				
繰出金	1,279,532	9.5	1,230,013	2.7	公債費	1,028,887	7.6	-	積立金	894,176				
積立金	1,363,425	10.1	262,298	-	諸支出費	107,075	0.8	107,075	減債債	470,756				
投資・出資金・貸付金	99,340	0.7	140	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	現在高	2,658,158				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	13,538,618	100.0	4,089,402	地方債現在高	12,809,537				
投資的経費	4,238,525	31.3	796,296		国民健康保険	83,015		-	うち政府資金	4,854,755				
うち人件費	40,205	0.3	39,816		国民健康保険	83,015		-	物件等購入	128,253				
普通建設事業費	4,089,402	30.2	779,463		国民健康保険	83,015		-	保証・補償	-				
うち補助	2,946,081	21.8	362,187		国民健康保険	83,015		-	その他	-				
うち単独	1,065,769	7.9	383,995		国民健康保険	83,015		-	実質的なもの	-				
災害復旧事業費	149,123	1.1	16,833		国民健康保険	83,015		-	収益事業収入	-				
失業対策事業費	-	-	-		国民健康保険	83,015		-	土地開発基金現在高	1,237,703				
歳出合計	13,538,618	100.0	7,762,827		国民健康保険	83,015		-	徴収率(%)	99.0	95.8			
歳入一般財源等														
8,124,832千円														
経常収支比率														
79.4%														
経常経費充当一般財源等計														
4,600,886千円														
経常収支比率														
85.0%														
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)														
歳入一般財源等														
7,762,827千円														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。